

平成 27 年度 総務文教常任委員会行政視察報告書

平成 28 年 1 月 22 日

1. 日 程 平成 27 年 11 月 4 日（水）～6 日（金）
2. 視察先等 福岡県糸島市 人口 99,877 人 面積 215.70 km²
佐賀県伊万里市 人口 56,571 人 面積 255.02 km²
3. 視察事項 糸島市 防災対策について
伊万里市 伊万里市民図書館について
4. 視 察 者 委員会 茂岡明与司 委員長 樋口 浩二 副委員長
三沢 嘉男 委員 藤田 明美 委員
白川 克広 委員 森山 一理 委員
当 局 井上 毅 総務課課長補佐
随 行 吉田 和実 議会事務局主査 計 8 名

糸島市

【糸島市の概要】

糸島市は平成 22 年 1 月 1 日に、前原市と二丈町、志摩町が合併して発足した。東側は福岡市と西南側を佐賀県唐津市と接し、北半分は玄界灘に出た糸島半島になっている。佐賀県との境背振山系を源流として河川が市域を北流している。平野の中央を東西に国道 202 号線、西九州自動車道、JR 筑肥線が走り、その沿線に市街地が広がっている。

古くは「魏志倭人伝」の中に記された古代国家「伊都国」があった地で大陸との玄関口として文化が栄え、さまざまな史跡・遺跡などが市内各所に残されている。

昭和 58 年 JR 筑肥線電化と福岡市営地下鉄との相互乗り入れに伴って人口増加が顕著となり、都市化が進展してきた。平成 17 年度には、九州大学が糸島地域へ移転し、開校を契機に連携を深め、学術研究都市の実現に取り組んでいる。

【防災対策について】

1. 糸島市地域防災計画について

計画は、玄海原子力発電所から 40km 圏内に位置していることから東日本大震災を教訓に市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、地震や津波だけでなく台風やゲリラ豪雨などの災害対策について、災害予防、応急対策及び復旧に関する事項を平成 27 年 6 月に改定し、防災対策を総合的かつ計画的に実施するとされている。

2. 自主防災組織について

平成 22 年度福岡県自主防災組織設立促進モデル事業により 1 校区 7 行政区で自主防災組織を設立。平成 23 年度以降はその他の校区（行政区で 20 戸程度を 1 つの避難のための組織）で徐々に立ち上げる。平成 23 年 5 月全区区長会において区長会長からの提案により全会一致の全行政区 162 で「自主防災組織（緊急避難組織）」を立ち上げることを申し合わせる。現在 162 行政区すべての行政区で設立する。大

規模災害の場合、行政だけでは対応しきれない。「自分たちのことは自分たちで守る」との意識・地域のきずなが重要とのことである。

(1) 自主防災組織の役割

○ 平常時の活動

- ① 行政区内での緊急時の連絡体制の確立
- ② 緊急時に連絡、避難などができる隣近所の組織（20戸単位）づくり
- ③ 避難要支援者も一緒に隣近所でもれなく避難できる体制づくり
- ④ 危険箇所の把握（図上訓練、現地歩き）
- ⑤ 避難する場所の確認
- ⑥ 防災訓練、講座の実施（年1回程度）

○ 非常時の活動

- ① 情報の収集と緊急避難
 - ・行政等からの情報収集
 - ・連絡網による住民への情報伝達
- ② 出火防止、初期消火、救出・救護（地震の場合）
 - ・電気、ガスの元栓を閉めるなどの出火防止
 - ・可能な範囲での初期消火活動
 - ・負傷者への応急手当
- ③ 避難誘導・避難所運営
 - ・避難所への誘導
 - ・地域住民の安否確認
 - ・避難所での給食・給水活動

(2) 自主防災組織の育成、支援

○ 危機管理課

- ① 各自主防災組織で年1回以上の防災訓練や防災講座が実施されるよう校区や組織に働きかけを行う。
- ② 自主防災組織で実施される避難訓練や防災講座の指導を行う。

○ 消防本部

- ① 自主防災組織で実施される訓練の計画指導を行う。
- ② 避難訓練時に実施される初期消火訓練、救出・救護訓練等の指導を行う。

(3) 自主防災組織等への防災資機材の配備

○ 避難用資機材（平成24年～）

- * ハンドマイク 各行政区に2個（会長等）
- * 赤色誘導棒 会長、班長など各1本（約2,200本）
- * 発電機 各公民館2台（34台）
- * 投光機 各公民館1台（17台）
- * リヤカー 各公民館2台（34台）
- * 担架 各公民館2台（34台）
- * 毛布 各公民館35枚（595枚）

- * 簡易トイレ 各公民館 5 セット
- * 戸別受信機 区長、副区長、班長 (約 2,200 台)

(4) 災害用備蓄

地震災害最大想定避難者数 4,349 人の 3 食分を備蓄

(5) 校区まちづくり推進事業を活用した防災備品等の整備

市民自らが策定している小学校区ごとのまちづくり共創プランに基づき、校区での施設整備やまちづくり活動に対して、市からの補助金を交付する。

平成 22～25 年 4,000 万円／年 (補助率 90%～95%)

平成 26～29 年 1,500 万円／年 (補助率 90%)

(6) 情報伝達体制の整備

- * 防災行政無線のデジタル化 (H24～28) : 屋外拡声子局 189 局
- * 戸別受信機の配備 (H24) : 約 2,800 台 (難聴地域含む)
- * 自主防災組織による情報連絡網の整備
- * 携帯メールの推進 (防災メールまもるくん、情報メールいとしま)
- * 緊急速報メールの活用 (ドコモ、AU、ソフトバンク)
- * 広報車 (市役所、消防署、消防団、警察等)

(7) 防災意識・知識の啓発

- 平成 24～26 年 防災ハンドブック、ハザードマップ等の配布
- 平成 24 年～ 「家族防災会議の日」を設定し、毎年 9 月の第 1 日曜日を家族で防災について話し合う (避難経路の確認や非常持ち出し品) 日にし、防災行政無線やチラシ、広報で市民に周知。
- 地域リスクコミュニケーションの実施 (H24～毎年 5 行政区)
 - ① 九州大学と連携し、行政、住民、専門家の三者で地域防災について議論し、自然災害に対する理解を深め、最適な避難計画を策定。
 - ② 災害危険箇所、避難経路、避難行動要支援者を確認後、地域リスクマップを全世帯に配付。

(8) 職員の防災意識・知識の啓発

- 災害配備体制の確認
 - ① 配備体制の設定 (第 1 配備～第 4 配備 ; 470 名)
 - ② 災害対策本部運営職員の設定 (約 35 名)
 - ③ 現地災害対策部派遣職員の設定 (約 50 名)
 - ④ 避難所運営職員の設定 (約 50 名)
 - ⑤ 災害対策本部設置訓練・避難場所設置運営訓練の実施
 - ⑥ 新規採用職員防災研修
- 職員必携防災ハンドブックの配布 (平成 25 年度)
- 職員の防災士資格取得 (平成 25 年度～5 人／年)

危機管理担当職員や避難所運営職員等を対象に防災士の資格を取得させる。

3. 防災対策専門員について

業 務

- (1) 市の津波及び原子力災害対策について、地域防災計画に盛り込むべく見直しを行う。
 - 市の津波・原子力災害に関する地域防災計画見直しの素案作成
 - 原子力災害広域避難計画に関する各種マニュアルの素案作成
 - 津波・原発に関する他自治体の防災対策に係る状況把握
 - 原子力規制委員会や九州電力の安全対策等の説明に対する検証
 - 福島第一発電所事故の検証に係る資料等の収集、検証
- (2) 防災会議・専門委員会及び職員 PT が事務局一員となり、事務を行う。
 - 地震・津波・原発アドバイザーへの防災計画見直しに係る意見聴取
- (3) 原子力発電所に関することや放射能、放射能の特性について、市民に正しい理解を促進するための啓発活動を行う。
 - 市民への出前講座の講師（原子力防災や放射能・放射線の特性について）

成 果

- (1) 地域防災計画の見直し（津波災害対策、原子力災害対策 H24～H27.6）
- (2) 原子力防災に関する知識の普及と啓発

【所感】

糸島市は災害の観点からみると玄海原子力発電所から 40km 圏内であること、玄界灘に面していること、一方、隣接の佐賀県との境に背振山系を源流とする河川がその玄界灘に流れ込んでいる。原子力災害をはじめとする地震、津波、風水害、土砂災害などの多種類の大きな災害が起きる可能性を含んでいる。東日本大震災があってから特に市民の災害に対する関心が高まった。防災組織を市内全域で立ち上げることを区長会長が区長会に提案し、全会一致で決まったとあることからそれがうかがえる。市も多額の市費を投入して防災に取り組んでいる。素晴らしい取り組みであるが毎年の避難訓練は市民にとって大変なことだろう。大災害は想定外で起きている。熱心に取り組む防災マニュアルやハザードマップなど固執するようなことはないのだろうかと感じた。

伊万里市

【伊万里市の概要】

佐賀県の西北部にあって東松浦半島と北松浦半島の結合する部分にあり伊万里湾が深く入り組んだ天然の良港を擁している。古くから大陸貿易の基地として発展し、江戸時代には「古伊万里」の積み出し港として栄え、「イマリ」の名を世界に広めた。鍋島藩窯 300 有余年の歴史と伝統がある。外に梨、牛などの特産で「食のまち伊万里」も全国的に有名である。

近年では、臨海部の工業団地へ造船や IC 関連産業、木材関連産業、水産加工業等の企業進出が進み、これらが産業の基幹的役割を担っている。平成 9 年に開設したコンテナターミナルには、釜山航路をはじめ、5 つの国際航路が就航しており、九州第

4位にまで成長している。

現在では、西九州自動車道の整備が進められており、また、国の重点港湾 43 港のひとつに選定された伊万里港では、七ツ島地区で水深 13m 岸壁の供用が開始され、近隣都市はもとより東アジア地域との交流促進が期待されている。

【伊万里市民図書館について】

1. 概要

伊万里市民図書館は以前暗く古い図書館のイメージであまり利用が多くなかったので「伊万里をつくり・市民とともに育つ・市民の図書館」を目指し新しく建設開館された。

敷地面積 7,692.14 m²に総工費 23 億 6,480 万円で鉄筋コンクリート（一部鉄骨）造り平屋建、一部 4 階、延べ床面積 4,374.51 m²、平成 7 年 7 月 7 日開館した。

総事業費：23 億 6,480 万円（設計費含む）

内訳：建設費 1,912,092 千円、用地費 257,191 千円、資料費等 135,517 千円

財源：地方債 1,661,700 千円（まちづくり交付金 70%補填）、

積立金 650,000 千円、一般財源 53,100 千円

蔵書収容能力：47 万冊（現在 39 万冊）

2. 図書館活動

設置目的から図書館の任務は、教育施設であるとして、すべての人の成長と成熟、自己実現を支え、ひとづくり、まちづくりを支える施設と位置づけている。市民から図書に親しんでもらうため、滞在型図書館をめざしボランティアやイベント開催の受け入れで利用者の拡大を図っている。子供の時から本に親しんでもらうため、図書館を拠点に 3 ヶ月児検診時に赤ちゃんのブックスタート事業として本 1 冊の贈呈や、図書の巡回車ステーション 72 箇所、ボランティア 24 団体による小中学校での朝の読書活動、家族全員それぞれが一緒の日に読書をする「家読」の推進など多彩な活動を行っている。

【所感】

図書館と公民館の事業が一緒になった施設と感じた。星の部屋や音楽室などもあり多彩な施設である。運営について民間利用団体の代表が自主的に会議を開き細かく決めているようだ。膨大な蔵書と利用登録者 39,863 人、登録率 70.46%、貸出利用人数 102,328 人、1 日当り貸出点数 1,705.44 点、図書館主催集会活動 189 回 4,225 人、市民主催集会活動 574 回 9,758 人（いずれも H26 年度）と利用度が高い。イベント活動後に図書館を利用する人が多いそうである。こうした状況に比較して当市は文化施設がばらばらに離れている。